

様式 1

受付番号

年 月 日

大阪府知事 様

「令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務」 企画提案公募

応 募 申 込 書

応募者	
企業名等	
代表者役職・氏名	
所在地	〒
連絡窓口	
氏名（ふりがな）
所属（部署名）	
役職	
所在地	〒
電話番号 （代表・直通）	
F A X 番号	
メールアドレス	

様式 2

「令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務」 企画提案公募

企 画 提 案 書

記入日	年	月	日
1 企画提案名			
2 応募事業者名			
企業名等			
3 見積額			
金	円（消費税及び地方消費税含む）		
4 企画提案書のアピールポイント 企画内容のアピールポイントを記載してください。			

5 業務実施体制表

	氏名	所属・役職※	担当する業務分野
業務責任者			
担当スタッフ1			
担当スタッフ2			
担当スタッフ3			
担当スタッフ4			

※所属・役職について、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記述すること。

6 業務責任者及び担当スタッフの経歴・従事業務調書

会社名				
所在地				
氏名			業務経験年数	年
所属・役職				
役割	業務責任者・担当スタッフ			
専門分野				
担当する業務分野				
業務に関連する所有資格（資格の種類、部門、取得年月日）				
職歴・業務経歴等				
従事業務（ 年 月 日現在）				
業務実績 業務名	役割 (○印を付けて下さい)	受託金額	発注機関	履行期間
①	業務責任者・担当スタッフ			
②	業務責任者・担当スタッフ			
③	業務責任者・担当スタッフ			

※業務責任者及び担当スタッフ1人につき1枚記入すること

※業務経験年数、職歴・業務経歴等には大学院在籍期間は除くこと。

※業務実績に記載する業務は、同種業務に限り、最大3つまで記入すること

7 業務責任者及び担当スタッフの過去5年間の同種業務の実績調書

業務名	①
業務の概要	
技術的特徴	

業務名	②
業務の概要	
技術的特徴	

業務名	③
業務の概要	
技術的特徴	

※業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的かつ簡潔に記述すること。

8 業務実施計画

用紙サイズはA3横、フォントサイズは12ポイント以上、1枚片面で記載してください。

- ・業務の実施方針
- ・業務フロー
- ・工程計画

9 企画提案の内容

用紙サイズはA3横、フォントサイズは12ポイント以上、1枚片面で記載してください。

(1) 民間都市開発の誘導方策の検討

「まちづくり方針2022」では、新大阪駅エリアの価値の向上に向けて、人の集積を図るために、民間都市開発に期待する内容として、質の高い機能の導入（グローバルビジネス機能、高規格な宿泊、MICE機能、文化機能、高質な居住機能、子育て支援機能など）を挙げている。

これらの機能のうち、スーパー・メガリージョンの西の拠点にふさわしいエリアを形成するために、特に導入すべきと考える機能を例示（複数可）のうえで具体化し、これらを導入するための手法についての検討方策を提案すること。

また導入すべきと考える理由を、本エリアの地域特性や、他都市事例、大阪府・市におけるまちづくりに関わる各種方針（副首都ビジョン、大阪の再生・成長に向けた新戦略、大阪のまちづくりグランドデザイン、大阪都市魅力創造戦略2025、国際金融都市OSAKA戦略等）等の根拠を示しながら述べること。

9 企画提案の内容

用紙サイズはA3横、フォントサイズは12ポイント以上、1枚片面で記載してください。

(2) 民間都市開発を呼び込むプロモーション方策の検討

「まちづくり方針2022」では、リニア中央新幹線の全線開業などの社会状況の変化に備え、20年から30年先を見据えたまちづくりを進めていくこととしており、その実現のためには、プロモーションにより、民間都市開発の機運を醸成し、新たな事業の創出や、人の集積などの動きを作り出すことが重要。

そこで、戦略的なプロモーションにより、民間都市開発を含むまちづくりの機運を惹起し先進的な民間都市開発を誘導した国内外の先進事例を示しながら、新大阪駅周辺地域における効果的なプロモーションの進め方について提案すること。

なお、提案内容については、例示した先進事例における取組を新大阪駅周辺地域へ適用させるための考え方や、新大阪駅周辺地域の強みや重要視すべき観点、想定されるプロモーションのターゲット等を具体的に記載すること。

9 企画提案の内容

用紙サイズはA3横、フォントサイズは12ポイント以上、1枚片面で記載してください。

(3) 広域交通結節施設の整備手法

「まちづくり方針 2022」の同施設に関する記載内容や以下の仮定条件を踏まえ、広域交通結節施設の整備を検討するにあたり参考となる事例やヒアリングすべき対象などを挙げた上で、新大阪駅エリアで実現可能な整備手法について理由を添えて提案すること。

広域交通結節施設の整備に関する仮定条件

- ①大阪市を含む複数の地権者が存在する土地上での整備を前提とする。
- ②民間施設との複合整備など、民間の資金・経営能力・技術力の活用を前提とする。

様式3

「令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務」 企画提案公募

応募金額提案書

事業者名	
------	--

提案金額合計	円 (消費税及び地方消費税含む)
--------	---------------------

□内 訳 (※各項目は例示です。適宜修正してください)

①人件費	円
②使用料 (会場・設備使用料等)	円
③広報・PR関係経費	円
④企画・管理費等事務費 (資料作成や準備経費、交通費等)	円
⑤その他 (イベント実施委託等)	円
合 計	円

- 消費税及び地方消費税を含む金額で記載してください。
- 積算内訳を別途添付して下さい。

様式 4

共同企業体届出書

代表構成員
大阪府知事 様 『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に係る企画提案公募について、下記の者と合同で参加します。 なお、参加にあたっては、代表構成員として各構成員を取りまとめ、大阪府に対する企画提案公募及び契約に係る一切の責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
構成員 1
大阪府知事 様 『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名
構成員 2
大阪府知事 様 『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に係る企画提案公募について、本届出書記載のとおり合同で参加します。なお、参加にあたっては代表構成員と連帯して責任を負うものとします。
所在地
商号又は名称
代表者職氏名

様式 5

『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に係る

共同企業体協定書

(目的)

第1条 当共同企業体は、大阪府が発注する『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に係る業務委託（以下「本件業務委託」という。）を共同連帯して受託することを目的とする。

(名称)

第2条 当共同企業体は、.....共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を.....に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、その存続期間は○年とする。ただし、この存続期間を経過しても当企業体に係る本件業務の請負契約の履行後○ヵ月を経過するまでの間は解散することができない。

2 前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

3 当企業体が大阪府との間で本件業務について契約できなかった場合には、当企業体は第1項の規定にかかわらず、大阪府が本件業務委託について他者と契約を締結した日に解散する。

(構成員の名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。（支店の場合は支店名）

1 名称.....

2 名称.....

3 名称.....

4 名称.....

5 名称.....

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、.....を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、本件業務委託の受託に関し、当企業体を代表して、次の権限を有するものとする。

- (1) 発注者及び監督官庁等と折衝する権限。
- (2) 代表者の名義をもって見積、入札、契約の締結、委託代金の請求及び受領に関する権限。
- (3) 入札及び委託代金の受領に関する復代理人の選任についての権限。
- (4) 当企業体に属する財産を管理する権限。
- (5) その他本件業務に関して必要となる一切の事項を執行する権限。

(業務分担額)

第8条 各構成員の業務の分担は、別に定めるところによるものとする。

2 前項に規定する分担業務の価格については、次条に規定する運営委員会で定める。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、本件業務委託の遂行に当るものとする。

(構成員の責任)

第10条 構成員は、本件業務委託の契約の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(構成員の経費の分配)

第11条 構成員はその分担業務の実施のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配をうけるものとする。

(共通費用の分担)

第12条 本件業務の履行中に発生した共通の経費等については、分担業務の価格の割合に応じて運営委員会で定めるものとする。

(構成員相互間の責任分担)

第13条 構成員がその分担業務に関し、大阪府、第三者又は他の構成員に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第14条 構成員は、大阪府及び他の構成員全員の承認がなければ、本協定書に基づく権利義務を第三者に譲渡することはできない。

(受託途中における構成員の脱退に対する措置)

第15条 構成員は、発注者及び他の構成員全員の承認がなければ当企業体が本件業務委託を完成する日までは脱退することができない。

2 構成員のうち受託途中において前項の規定により脱退した者がある場合は、発注者の指示に従い本件業務委託を完成する。

(受託途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

第16条 構成員のうちいずれかが受託途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担業務を完成させるものとする。

(解散後のかし担保責任)

第 17 条 当企業体が解散した後においても、成果品につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書の定めのない事項)

第 18 条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

.....ほか.....社は、上記のとおり共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書.....通を作成し、各通に構成員が記名の上、各自所持するものとする。

年 月 日

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

所在地.....

名 称.....

代表者.....

様式6 (構成員が支店等である場合の代表者から支店長等への委任)

委 任 状

年 月 日

大阪府知事様

所 在 地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

私儀 _____ (職 氏名) _____ を代理人と定め、
「令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務」に係る委託契約に関し、下記の権限を委任いたします。

記

1. 共同企業体結成に関する一切の件
2. 共同企業体の代表構成員に権限を委任する件
3. 委任期間 自：年 月 日 至：年 月 日

(注)委任状の様式は自由であるので、この委任状でなくても良い。

様式7-1 (代表構成員が代表取締役の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

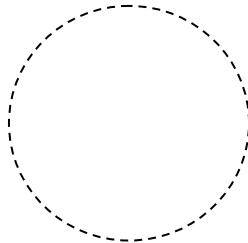
所 在 地

商号又は名称 〇〇 株式会社

代表者氏名 代表取締役 △△ △△ (実印)

私は、下記の印鑑を『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関すること。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式7-2 (代表構成員が受任者の場合)

使 用 印 鑑 届

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

〇〇××共同企業体

代表構成員

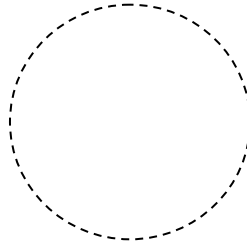
所 在 地

商号又は名称 〇〇株式会社 △△支店

役 職 氏 名 △△支店長 □□ □□ (印)

私は、下記の印鑑を『令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務』に関し、次の事項について使用したいのでお届けします。

使用印鑑



1. 入札参加資格確認申請について。
2. 見積、入札、契約の締結に関する事。
3. 保証金又は保証物の納付並びに還付請求及び領収について。
4. 請負代金の請求及び受領について。
5. 復代理人の選任に関する件。

(注意事項)

本届は企業体の代表構成員のみ提出することになります。

様式 8

誓 約 書

「令和5年度新大阪駅周辺地域のまちづくり検討調査業務に係る企画提案公募要領」に規定する企画提案公募参加資格をすべて満たしていることを申告します。

必要な資格を満たしていないことが判明したときは、提案内容が失格となり、契約解除に伴う違約金の支払い、入札参加資格停止等の措置を受けても、異議を申し立てません。

大 阪 府 知 事 様

令和 年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

(共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。)

様式 9

障がい者の雇用状況について
【常用雇用労働者の総数が 43.5 人未満の事業所が記入】

事業者名 _____ :

障がい者の雇用状況（令和 5 年 6 月 1 日）	
常用雇用労働者の総数（A）	人
常用雇用障害者の総数（B）	人
雇用率（ $B / A \times 100$ ）	%